

平成28年度 部局自己評価報告書（部局番号4：経済学研究科）

Ⅲ 部局別評価指標(第2期中期計画取組分)

※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

※ 字数の上限:(1)～(2)合わせて7,000字以内

(1)全学の第2期中期目標・中期計画への貢献及び部局の第2期中期目標・中期計画の達成に向けた特色ある取組等の成果(㉓)

中期目標「2.研究、3.その他」に関わる内容は、部局ビジョンの構成に沿って下記(2)欄で記述。本欄は、全学への教育面での貢献を記す(以下㉓-mは、全学中期計画の措置番号)。

- ① 全学中期計画 1(2)措置「㉑-4 教育の質の向上方策の推進」に向け、カリキュラムの構造化・可視化ワーキング・グループ(以下WG)を設置し、2015年10月に経済経営学専攻カリキュラムを改編。
 - 同専攻の専門科目の柱である特論の見直し、コア科目の設定とその毎年開講
 - 継続的なカリキュラム評価・見直し体制を準備
 - 大学院の全科目ナンバリングと段階的な履修モデルの提示
- ② WGで、下記3項目からなる「学部カリキュラム改革の提案(2016年3月17日教授会)」をまとめ、具体化への抜本改革に着手【IV(1)1.～3.】
 - 経済経営リサーチコース大学院進学プログラム導入：学部4年+大学院1年で前期課程修了
 - 専門科目の再編成とクォーター的運用の開始(単位数や開講方式・内容の柔軟化)
 - 進級制度をはじめとする学年進行を通じた学力点検のしくみの改革
- ③ 全学中期計画 1(1)「教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置」学部・研究科開講の複数科目をTGLプログラム「グローバル・キャリアセミナー」に提供。「Global Company Research(2014年度新設、英語開講)」は百名を超える受講がある(80%以上が留学生)。他に学部の英語開講5科目「グローバルリーダーシップ開発、インターンシップ、Japanese Business and Economy a, b」も提供
- ④ ㉑-1 学部専門教育の充実：社会情勢の変化や学生要望に応じた科目を拡充し、2015年度は特別講義「資本市場の役割と証券投資、アセットマネジメント、マーケティング営業、ステークホルダー経営実践論、スポーツ経営実践論、地域財務金融行政論、損害保険概論、地域経営実践論」を開講。楽天球団の協力で始めたスポーツ経営実践論は、448名(2015年度)の受講生を集めメディアの関心も大。地域経営実践論(88名受講)も、優れた事例報告の場として地域の企業家、NPOで話題に
- ⑤ ゼミ主体で企画するプロデューサー塾は、自らが地域イノベーションへの関心と理解を深めイベント運営力を獲得できる場で、2015年度は2回開催
- ⑥ ㉑-2 大学院教育カリキュラムの再構築：会計大学院のカリキュラム改編に向けたFDを経て、会計職に必要な調査・コミュニケーション力を養うための少人数科目を2015年度に新設(会計大学院国際会計政策コース新設は【Ⅲ(2)】)。経済経営学専攻も上記①を実施
- ⑦ ㉑-4 異分野融合領域における高度な研究人材の養成：国際高等研究教育機構に対し、研究科開講の専門科目(財政、証券投資論、非営利組織論、経営学原理等)を提供。グローバル安全学トップリーダー育成プログラム(以下G-Safety)に2014年度から基幹科目「マクロ経済学、経営管理」とマルチディシプリナリ科目「地域計画特論、加齢経済特論、Nonprofit Organizations、International Business」を提供
- ⑧ ㉑-6 社会的要請の特に高い分野における人材の養成：地域イノベーション研究センターを受け沢に【Ⅲ(2)】を実施し、遠隔講義では中期目標1(2)㉑-3にあるeラーニングシステムを積極活用

- ⑨ 全学中期計画1(3)に向け「グローバルリーダーシップ開発」を2015年度に開設、既設の「キャリア・プランニング、インターンシップ」と合わせて実習科目を充実し「①-2 課外活動等の活性化、①-3 キャリア支援の推進」に対応
- ⑩ 独自運営の学生支援情報システム・キャンパスコミュニティを電子申請で用いるとともに、受取者限定での双方向情報伝達ができ災害にも強いため、安否確認ルートの多重化でも活用
- ⑪ 部局第2期中期目標・中期計画の達成に向け、以下を実施
- 授業評価アンケートの拡充：学部OBへのアンケート調査、GPEM学生、過年度留学生の現況確認
 - 授業相互参観の継続
 - 業務でのホームページの活用：各種書式・議事要録のダウンロード
 - 英文ホームページの充実：大学院留学希望者の研究生受け入れ、GPRM・IGSAP関連情報の提供
 - 広報体制：積極的なプレスリリース発出
 - 外国人向けに地震対応マニュアルと経費執行ハンドブックダイジェスト版を英語化
 - 国際交流支援室による外国人研究者および外国人教員の受入れ支援（研究環境や宿舍手配など）
 - 6つの学部入門科目を学都仙台単位互換ネットワークに提供

(2)「部局ビジョン」の重点戦略・展開施策及びミッションの再定義(強み・特色・社会的役割)の実現に向けた取組等の成果(24)

- 部局ビジョンの重点戦略・展開施策
- 施策1. グローバル人材育成のための教育課程の構築・展開
- 【高度グローバル人材コース】
- ① G30・IPEMで培った英語教育を反映し、2014年に経済経営学専攻前期課程に「高度グローバル人材コース(GPEM)」を開設。留学生と日本人学生を共修させ、国際的視野をもち異なる言語・文化・価値観の中で活躍できる高度職業人育成を目指す。留学生8名・日本人8名の受入枠で、入学者は2014年10月に日本人1名・留学生12名、2015年4月に日本人1名、10月に留学生20名。日本人は海外研鑽(半年留学)が必修
- ② コースを特徴付ける「グローバル人材科目」開設
- グローバル・リーダーシップ開発: PBL型教育でスキルや態度を修得
 - Global Company Research: グローバル事業や人材像を認識しキャリア形成を支援
 - Topic Discussion: 英語討論力の向上
 - Japanese Communication: 留学生必修。日本語能力の修得
 - プロジェクト報告: 調査研究・政策立案を行い、成果を発表。修士論文に代わる修了要件
 - 英語カリキュラム拡充: 「異文化リーダーシップ、金融機関経営論、フィナンシャル・エンジニアリング」
- ③ 2014年4月に学部4年+大学院1年で前期課程を修了する「高度グローバル人材コース5年プログラム」を設け、大学院科目の先行履修と海外研鑽を開始。2015年度に募集開始し、7名が参加中
- 【会計大学院国際会計政策コース】
- ④ 途上国の会計職業人の養成、日本の会計職グローバル化を目的に、2015年10月開設。中国、台湾、韓国、モンゴル、スリランカ、バングラデシュ、ケニアの連携大学から留学生を受入れ、ダブルディグリー協定を15大学18部局と締結。会計大学院全体で大幅にカリキュラムを改編し、コミュニケーション科目として、専任のネイティブ・スピーカーによる英語プレゼンの能力開発を導入
- ⑤ 2015年度末に45名が在籍する東京キャンパスの運営にあたり、江戸川区との相互協力に関する協定を2016年3月22日に締結し、地域インターンシップや旧平井第二小学校利用を開始
- 【学部でのグローバル人材育成教育】
- ⑥ 2013年度からグローバルリーダーシップ開発を開講。課題解決型教育で、技法習得を目指す。学部

1～4年生対象で全学にも開放。Global Company Researchも学部2～4年生対象で全学に開放

施策2. サービス・データ科学による社会経済の課題解決型研究

- ① サービス科学の発展とビッグデータ活用を目指し、文科省受託研究（2008～10年度）、東北大学重点戦略プロジェクト（2010～14年度）の研究蓄積を踏まえ2013年4月にサービス・データ科学研究センターを設置。データ科学と経済経営理論の融合、ビッグデータ解析手法の開発、サービス・イノベーションの経済社会問題への適用した成果を世界に発信

【研究体制】

- ② 5部門に教員6名所属。国際共同研究プラットフォームで海外研究者を採用（下記は滞在時期）。現在、専任教員（任期付き研究専念）として、准教授1名を雇用中
- ③ 国内外の共同研究促進のため、著名研究機関と研究協力協定を締結し（国外3件：Univ. of Maryland, Korea Univ., Ohio State Univ.、国内2件：統計数理研究所、アジア成長研究所）、研究ネットワークを構築。これまでに客員教授2名、特任教授2名、客員准教授1名、招聘研究員5名を受入
- ④ 東北大学とNTTの包括連携協定のもと、NTTサービスエボリューション研究所と共同研究「機械学習によるサービス科学の研究」を実施、共同特許（個体行動モデル推定装置、購買行動モデル推定装置、外部刺激タイミング最適化装置、個体行動モデル推定方法及びプログラム）を出願

【国際・国内シンポジウム】

- ⑤ 2014年度には、東北大知の創出センターとの共催で、7月に国際WS、11月に国際会議と連講を開催したが、2015年度は、「マーケティング・サイエンスの新基盤Ⅱ（2016.01.23）、Sendai Workshop on Trade and Geography（2016.02.22）」を始めとして29回のワークショップを開催し、Univ. of Technology Sydney, Univ. of Pennsylvania, Univ. of Mannheim, Univ. of Southern California, London school of Economics and Political Science, Academia Sinicaから、海外研究者を招聘

【2015年度までの研究成果】

- ⑥ ビジネス・ビッグデータ対応型マーケティングモデル開発、時空間モデルによる地価構造分析、イノベーション促進のための新製品開発プロセス研究、空間経済学によるサプライチェーンネットワークと生産性に関する実証研究を実施。センター設置後3年間で、論文28本（査読付き国際雑誌17、国内雑誌11）、著書9本（内：章8）、ディスカッション・ペーパー55冊、国際会議プロシーディングス3件を公刊。2015年度の外部資金獲得は14件、総額3048万円
- ⑦ 2015年10月から、情報科学研究科国費留学生優先配置プログラム「データ科学プログラム（Data Science Program）」と連携したサブプログラム「データ科学スキーム」を開始

施策3. 高齢化社会を支える経済研究拠点の形成

- ① 東アジアプロジェクト高齢社会研究部門を継承した新組織「高齢経済社会研究センター」を2015年4月に開設。下記を目的に設置し、人口流出と高齢化が加速する被災3県の調査研究や政策提言等を実施
- 高齢経済社会とそれに対応する公共政策の先端的研究を行い、問題解決に資するとともに研究成果を世界に発信
 - 先端的な研究成果を大学院教育に活用し、関連分野の先端的研究者や公共政策策定に携わる高度専門職業人の養成
- ② 4研究セクション（加齢経済、高齢社会公共政策、医療経済、福祉経済）と国際共同プラットフォームを設置（1名の外国人助教を採用し、国際共同研究を開始【IV(1)計画】）
- ③ 2015年度の対外活動
- 産業競争力懇談会「健康チェック・マイデータによる健康管理（2015年8月11日、9月1日）」
 - 2015年版子ども人口時計（2015年4月27日公表）

施策 4. 震災復興を先導する地域連携型研究拠点の形成

【センター設置と研究体制】

- ① 震災復興研究センターを震災直後の2011年4月に設置。官庁・地方自治体・大学・研究機関・民間団体と連携した研究体制（東北外登録者を含め百名超）を確立し、「地域産業復興調査研究プロジェクト」を開始（コアメンバーは経済学研究科の他、災害研・理学研究科地理、東北学院大・宮城大・石巻専修大・神戸大など）
- ② 復興特別会計から5年で4億6400万円を得て専任の特任教授・研究員を採用し、災害復興新生研究機構成事業を開始。2015年度は「震災復興は東北をどう変えたのか」をテーマに、企業アンケートプロジェクトの他、水産加工業・農業・流通業・観光業、建設業等の産業別調査と地域金融・事業革新支援・財政支出検証・地域発イノベーション事例を調査

【研究活動の成果】

- ③ 2016年3月13日にシンポジウム「震災復興は東北をどう変えたか：震災前の構造的問題、震災から5年目の課題、これからの東北の新たな可能性」を開催
- ④ 後半のパネルディスカッションは2部構成（東北の産業復興、復興支援と地域再生）で、「震災前の構造的問題、震災5年目に残された課題、今後の新たな可能性」について討議。参加者80名からは、高い満足度と大学への期待あり
- ① 2016年3月に『東日本大震災復興研究V 震災復興は東北をどう変えたか』を南北社から出版。「震災復興企業実態調査」（1.1万社中5400社回収）は、2016年3月の日経経済教室を始めとして引用多数。関係教員は、各種委員・講師、マスコミ対応等で知見を提供
- ② 地域発イノベーション調査では、東北からグローバル化に取り組んだ12組織の調査を行い、『地域発イノベーションV』（南北社刊、2016年1月）として出版。その内の3組織のイノベーターに登壇頂き、地域発イノベーション・カフェを開催（2016年1月28日）
- ③ 学外講師による地域産業復興調査研究プロジェクトの勉強会を7回開催
- ④ 2015年度の学会報告11件、論文12本（2月末集計）

施策 5. 震災復興を担う地域事業革新の活性化

【地域イノベーションプロデューサー塾：RIPS】

- ① 地域の経営人材が事業構想力・実行力と、それを支える知識・技能を学ぶ場で、プラン作成に精通した特任教授を雇用し、卒塾後も実践的指導を継続
- ② 2014年8月に塾生31名で始め、仙台北校と花巻・会津若松サテライトで夜間授業（TV中継）を行い、土曜は仙台スクーリング。2015年度に大学の履修証明プログラムに採用され26名が入塾。2016年に向け、県内アクセスの良い盛岡・郡山にサテライト移転
- ③ プルデンシャル財団から3年計1億円の助成を得て、卒塾生29名中優れた3事業へ計2800万円の事業化資金を2015年5月に提供
- ④ 一般向けに、東北大学経営セミナー（2015年6/1喜多方、7/10仙台、2016年2/2郡山、2/12盛岡）、社会イノベーター人材育成塾（9/3、1/8）、地域イノベーションプロデューサー塾公開講座（9/19花巻、10/13会津若松、1/19仙台他）、宮城県民大学（9/25）、関西起業塾（12/5）、地方創生・イノベーションセミナー（七十七銀行と共催、2/10）

【地域イノベーションアドバイザー塾：RIAS】

- ⑤ 革新的経営者を支援できる人材不足を補い、地域金融機関等の目利き能力・事業革新支援力を高める塾の制度設計を経て、2015年度にベーシックコース25名が卒塾し、東北財務局HPで名簿公表。さらに7名がアドバンスコースに進み2016年2月に修了。RIPSとRIASの相乗効果に期待し、事

業計画に関する守秘義務を課した上で両者連携の演習を開始

- ⑥ 宮城県「地域の革新的経営人材と地域中小企業経営者等に伴走して支援する人材とを一体的に育成する事業」（地方創生）の効果的実施のための産学金官連携組織「東北地域イノベーション推進コンソーシアム」を2015年8月に設立。

●ミッション再定義の実現（下線は東北大学社会科学分野のキーワード）

【学部教育】

- ① 教育効果の現れとしての学生の受賞は以下の通り。
- 2015. 06. 10 環太平洋大学協会・アジア学生リーダーシップ・フォーラム 2015 最優秀賞
 - 2015. 10. 10 慶應-国連 PRME 第 5 回 CSR 構想インゼミ佳作 (3 位)
 - 2015. 12. 19 第 5 回国際ビジネス研究インターカレッジ大会プレゼンテーション賞
 - 2016. 02. 01 Sendai for Startups! ビジネスグランプリ 2016 学生起業家特別賞
- ② 卒業時に必要とされる資質や能力の可視化に向け、科目ナンバリング、履修モデルの提示、GPA 活用、カリキュラムマップを作成。学期末アンケート・カリキュラム評価を参考に、経済学・経営学の融合教育の実質化を推進【Ⅲ(1)①②、⑩部局第2期】
- ③ 基礎・基本・特定専門科目と演習を核とする講義体系に、大学院と連携した高度な専門教育や海外フィールドを中心とする授業、海外短期研修（実習科目）を追加して学部留学を促進。実績は【Ⅱ(1)Ⅲ(1)Ⅲ(2)施策1】
- ④ 2014 年度に「経済・経営に特化した課題解決（PBL）型海外フィールドワーク研修プログラム」を開始し、2015 年度も 58 名の学部学生が海外短期研修に参加。成果は SANKEI EXPRESS 「Campus 新聞」169 号（6/28）に掲載
- ⑤ 市民性の涵養を強く意識し、ゼミ自主運営のプロデューサー塾 2 回、インターンシップを継続実施
- ⑥ 第 2 期中期計画の部局評価のために、ミッション再定義等で涵養すべきとされた知識・スキル・態度等について、既卒者・新卒者・在校生アンケート調査を実施し、その修得実態を比較
- ⑦ 大学院内供進学の活性化に向け、進学意識調査を平成 27 年 7 月に入試広報委員会が実施。多数派ではないが 5 年一貫進学プログラムに関心を持つ層の存在を確認
- ⑧ 学部入学試験検討委員会（2015. 6. 8）「入試区分別の成績動向等の調査結果について」を踏まえ、2016 年度入試から A0Ⅲ期枠を 5 名拡大

【大学院教育】

- ① 国際ジャーナルへの掲載が活発化し、2015 年度には SS 業績相当の有力雑誌 Games and Economic Behavior へ院生単著の論文が掲載
- ② 経済・経営学の深い知識と問題発見・解決能力を獲得出来るよう、大学院講義科目・特論の見直しを行い、2015 年 10 月のカリキュラム改革で毎年開講のコア科目を厳選。基盤的能力の体系的獲得や、学部期の先行履修が容易に
- ③ 社会の指導者となりうる人材養成に向け、プロジェクト型研究を行う高度グローバル人材コースを整備し、留学生と日本人学生の英語による共修カリキュラムを開発【Ⅲ(2)施策1】
- ④ 第 2 期中期計画の部局評価のために、大学院修了者に求められる知識・スキル・態度等について、直近及び過去の修了生と受入企業・大学等とにアンケート調査を実施し、その修得実態を把握
- ⑤ Business Experience in Tohoku (BET) programme に、University Sains Malaysia から 11 名（2015 年 11 月）、Chulalongkorn Univ. から 14 名（2016 年 1 月）が参加

【専門職大学院】

- ① 国際的な高度専門職業人養成に向け新たなコースを開設し、東京で社会人再教育と留学生教育を開始。海外連携大学とのダブルディグリーも積極導入。全国トップの合格率を誇る既存コースでも、カリキュラムを大幅見直【Ⅱ(1)③ Ⅲ(2)施策1】

【研究】

- ① 更なる研究水準の向上を図るため、統計計量分野の研究者層が厚いという強みと研究実績を活かして、サービス・データ科学研究センターを設立。加齢経済学・医療経済学・福祉経済の研究蓄積や東アジアプロジェクト成果を踏まえ、高齢経済社会研究センターを設立し拠点化【Ⅲ(2)施策2,3】
- ② 東日本大震災後、被災地に立地する総合大学として震災復興研究センターを設置し、経済復興・産業再生での課題解決を目指す政策提言と研究の拠点化【Ⅱ(2) Ⅲ(2)施策4】
- ③ 2015年度は若手を中心に、日本管理会計学会論文賞、第6回経済理論学会奨励賞、応用地域学会坂下賞、Finalist of William Pierskalla Award: Health Applications Societyを受賞
- ④ 知のフォーラム Technical Change and Income Distribution で、Workshop on Analytical Political Economy を2015年11月に開催。日本金融学会と共催で、2015年度全国大会を10月24・25日に開催

【その他】

- ⑤ 経営人材の育成面から、地域イノベーション研究センターではRIPS 塾、RIAS 塾を開設し、震災復興、さらには地方創生面で地域社会に貢献【Ⅱ(2) Ⅲ(2)施策5】
- ⑥ 海外有力大学との協定締結や短期プログラム・留学交流を促進し、グローバル人材育成を強化。実績は【Ⅱ(1) Ⅲ(1) Ⅲ(2)施策1】
- ⑦ 全学的な機能強化を図る観点から他部局との連携も視野に、部局ビジョンに従った資源配分・組織再編を検討【Ⅲ(2)の各施策】(5338文字)